

2006年6月15日

# 調和社会への社会組織論

JOMON あかでみい  
情報仕入れチーフ (校長)

山田 学C

www.jomaca.join-us.jp  
arigatou@image.ocn.ne.jp

## 序

WASP (白人のうちのアングロ・サクソン民族のうちのプロテスタント) が USA および世界を統治しようとしている現代は、闘争社会時代の末期である。現代の先端的社会構成 (国民国家・相対性理論 - 資本制社会) のうちにおいて次の調和社会時代への社会組織がまず日本国内において芽生えている。主流の荒れたところから快適研究へ正当ゆえの異端である。気づいてみると山田 学には健康平和革命を担当するご縁が集結してきていた。日本民族の思考伝統・情念伝統・情感伝統・生体伝統としては、資本制社会・国民国家・キリスト教に対する違和感がどうしても出てくる。それらの問題をアヒムサ (非暴力) により解決していく以外にない。今までの闘争社会時代は、世界規模の提案通信運輸建築と金融を十分に発達させるための必然であった。わたしたちはそれを継承し再編していく。今までの非情な人間社会史は、戦争や市場の発展が組織規範の発展を規定してきた。わたしたちはこれからの組織規範の可能性として、調和社会への社会組織を実現していく。

## 編成と結集

わたしたちは新社会を創造する。すなわち、  
学問 (思考統合) に協力し、学問伝統体を編成する。  
生産 (生体協力) を企画し、生産調和体を編成する。  
道徳 (情感安定) を推進し、道徳共同体を編成する。  
民衆 (情念融和) を仲介し、民衆通信を編成する。  
政治解消 (情念融和) を指令し、政治解消世論を結集する。

社会には学問 (思考統合)・生産 (生体協力)・道徳 (情感安定) の指導・運営という三面があり、民衆 (情念融和) の指導という一面があり、さらに政治解消 (情念融和) の指導・運営という一面がある。

学問運営は思考統合的な情念融和であり、  
生産運営は生体協力的な情念融和であり、

道徳運営は情感安定的な情念融和であり、  
政治解消運営は情念融和の仕上げである。  
学問運営が現行政治の立法を止揚していき、  
生産運営が現行政治の執行を止揚していき、  
道徳運営が現行政治の司法を止揚していき、  
政治解消運営が現行政治の選挙を止揚していく。

なお、日本はシャカ・マルクス・孔子の影響が強く、韓国は孔子・キリストの影響が強く、北朝鮮はマルクス・孔子の影響が強く、中国はマルクス・孔子・シャカの影響が強い。日本と韓国と北朝鮮と中国において、シャカ・マルクス・孔子・キリストの対話に協力し、さらに貧しい諸民族・諸部族に影響の強いマホメットとの対話に協力する。これが東アジア和平の方法である。

### 平和教育商業経営信用寄付システム

以上がわたしたちの言う 平和教育 の構造である。この 平和教育 を 商業経営 として実行する。さらに意欲と素質のある貧民のお客さまへ 信用寄付 という金融を実行する。この 信用寄付 が生産調和体（生体協力）の核でもある。わたしたちは 平和教育商業経営信用寄付システム を実行する。（『はじまる。』第三章「健康と資本主義」参照）

平和教育商業経営信用寄付システム を運営する株式会社 Y と NPO 健康生活基金（仮称）は、日本国の現行法律上は株式会社と NPO であるが、社会組織論の規定（活動の精神）としてはどちらも協同組合である。以下、株式会社 Y と NPO 健康生活基金（仮称）を、わたしたちの両協同組合と呼ぶ。

国民国家は資産増殖の自由競争という闘争を保護・統制する政治制度である。“人を見たらどろぼうと思え。”という病的戦争黙認である。

平和教育商業経営信用寄付システム は労働と価値の循環という調和を保護・推進する経営制度である。“金は天下のまわりもの。”という健康平和革命である。

わたしたちは革命のために国家権力を奪取するのではなく、国民国家に代替し国民国家およびあらゆる形態の国家をしいだいに止揚していける世界規模の経営制度を発達させていく。脱国家の立場から客観的な経済理論に学び、金融再編（生体協力）を企画しつつ、民衆（情念融和）を仲介する。階級闘争から階級循環への道である。スターリンの「共産主義」もヒットラーの「国家社会主義」もルーズベルトの「ニュー・ディール政策」も国家主導にとらわれていた。（それが必然の時代ではあった。）

## 民主

わたしたちは日本と世界の民衆にただ期待する。民衆が自身の生活現場（休養と労働の現場）を健康化する意欲をただ期待する。それを前提としてわたしたちの両協同組合は日本と世界の民衆の健康生活に協力する。民衆が自身の生活現場を健康化する主体であるという民主である。この民主は、市民（資産所有者／労働者は労働力という資産のみの所有者）が国民として議会や大統領などを選出する権利者であるという「民主」とは、まったく別の概念である。

わたしたちの両協同組合は健康平和運動の理念・理論を開拓し、それを民衆へ伝達し民衆と対話する技（技能と技術）を開発する。わたしたちの両協同組合は JOMON あかでみい（ホームページとイベント）を発達させる。日本と世界の民衆への JOMON あかでみいの浸透（生活現場化）と JOMON あかでみいへの日本と世界の民衆の浸透（理念化）をともに実行する。JOMON あかでみいがしだいしだいに生活現場化していき、日本と世界の民衆がしだいしだいに理念化していく。なお、民衆の理念化は、日本の戦後教育体制における理念教育不在という過渡期 60 年に代替するものである。日本の戦後教育体制は、文部（科学）省が実質的に指導・助言しつつ、制度上は文部（科学）省が責任を取る必要はない、というまったくの無責任体制 60 年であった。資産増殖を目的とする教育から学問・技能・規律・体力錬磨を目的とする教育へ転換したい。KJ 法（民族学者の川喜田二郎先生が創始した方法）は、民衆（情念融和）を仲介し、民衆通信を編成していく指導の技（技能と技術）であると、わたしたちは考える。KJ 法による民衆（情念融和）仲介を通し、民衆の個性的特殊な生活現場（休養と労働の現場）に健康生活論を適用する際の諸条件や創意工夫を発見できる。これが「民主」ではない民主を保証する。

## 信用寄付 と 自由

諸民族調和を追求するわたしたちは旧ソ連の国家主義などと異り、自由市場は必要であると考え。ただし、それに信用寄付を組み込んだ寄付込市場制度を提唱する。（『はじまる。』第三章「健康と資本主義」参照）わたしたちの両協同組合と民衆との伝達・対話の媒介（メディア）には、自由市場（商業経営）が必須である。もともと自由市場は、良い意味においても悪い意味においても、民族間交流・地域間交流の媒介（メディア）であった。わたしたちの両協同組合と民衆との伝達・対話の技開発（ICT = Information Communication Technology の開発）は、提案通信運輸建築と金融の再編である。（これをマルクスは『ドイチェ・イデオロギー』において交通の再編と言

った。)

わたしたちの両協同組合の(広い意味の)商業経営は、仕入・生産・陳列・販促・健康平和研究の最高品質最低費用を追求する。すべてはお客さまのためである。これをわたしたちの両協同組合の社員に即して言えば、最高品質最少労働を追求する。わたしたちの両協同組合は専門家の少数精鋭組織であり、厳格な採用基準と厳格な就業規則(=教育制度)をもつ。(健康平和責任)わたしたちの両協同組合が建築するコンピュータの01記録は最高品質最少バイト(バイト=01記録8桁・情報記録単位)を追求する。

わたしたちの両協同組合の(社長を含む)社員は、調和社会への成長利益を協同捻<sup>ねんしゅつ</sup>出していく。いわば自己搾取である。所有の喜びではなく労働の悦びを追求する。この意味においてのみ労働者の代表である。

自由の本質は必然の認識にあり、組織を指導・運営している規範が(その改善・改革・コーディネートをも含めて)必然の認識にもとづいていれば(そして当然に公私分離があれば)、組織構成員は真の自由を得る。

## 統一 と「民主」

社会が健康生活と平和社会という理想(世界的共通利益)のもとに統一されるよう、わたしたちの両協同組合は健康平和運動の理念・理論を開拓する。その理念・理論は、各民族の思考伝統・情念伝統・情感伝統・生体伝統を理解し、諸民族調和を創造していく。原始の人間社会から、呪術・宗教・政治学が各部族・各民族ごとに分化した社会的自然的必然を解明し、それらが調和し経営制度や健康平和芸術に止揚されていく可能性(諸民族調和論)を探りつづける。原始の人間社会から反省するという意味において、縄文のねっさんすである。日本民族としては縄文のビーナス・仁徳天皇陵・親鸞・芭蕉『奥の細道』に帰りたい。各民族・各部族の生活(休養と労働)の社会的自然的環境から感覚・表象・概念された社会観自然観宇宙観(現実の世界あるいは架空の世界の認識)の必然を解明し、それらの統合に協力する。

わたしたちの理念・理論は、日本と世界の既存の健康平和運動の思考統合・情念融和・情感安定・生体協力を協力する。既存の健康平和運動の円卓会議(あるいはストーンサークル)を仲介する。健康平和運動の基礎として、素朴な原始人のような小集団の協議や助けあいの意欲は、KJ法による民衆(情念融和)仲介を通して活していく。それにより日本の村々の祖先追想道も復興できる。

わたしたちは、わたしたちの理念・理論を伝達する平和教育士を、正しく育成していく。とくに、世界から一目置かれる日本民族へしだいしだいに成長していきたい。健康平和英雄への道である。

さて、資本制社会（とくに提案通信運輸建築と金融）の発達がまだ不十分であったマルクスやレーニンの時代とは異り、健康平和運動を妨害する政治と軍備に対抗するため、健康平和運動の側として政治と軍備を考慮する必要は、ますます少なくなっていく。暴動やテロに期待するのは病的戦争黙認の名残であり、健康平和革命ではない。わたしたちは、西欧プロテスタンティズムを背景として発達した「民主」（市民が国民として議会や大統領などを選出する権利者である）を最終利用し、しだいしだいに政治解消（情念融和）を指令していく。これも健康平和運動の理念・理論の統一を保証する。

健康平和広告は、JOMON あかでみい（ホームページとイベント）という学問運営提案における過渡的な一部分であり、政治解消運営提案である。健康平和広告（政治解消運営提案）は政党（行政党ないし統治党）を批評ししだいしだいに行政ないし統治を解消していく広告（政治解消世論を編成・結集するホームページとイベント＝JOMON あかでみいの過渡的な一部分）である。自身は政党ではなく主権者国民としての政党批評である。脱政治の立場から客観的な政治理論に学び、主体的に政治解消（情念融和）を指令しつつ、民衆（情念融和）を仲介する。具体的には JOMON あかでみいサイトにおいてとくにコーナーは設けず、健康平和研究 その他において表現していく。政治解消運営提案であるが、ただし、USA の行政・統治や中華人民共和国の行政・統治をしだいしだいにしだいしだいに解消していく過渡期に限り、むしろ日本国独自の統治と健康平和信用は今より強化すべきである。健康平和広告はまた、諸国家の軍備に対応しつつ、武力に頼らない指導・運営をしだいしだいに拡張していく。目的においても目的への過程においても健康平和をただ祈念する。自己錬磨によるアヒムサ（非暴力）である。世界全人民のころころには必ず健康平和祈念が含まれている。

わたしたちの学問運営・生産運営・道徳運営・政治解消運営を通し、国家権力による宗教政策・公教育・社会政策・経済政策・治安・外交・軍事をしだいしだいに止揚（内容は保存し形式は否定）していく。健康平和広告は販売促進広告ではなく、健康平和運動の立場から政党ないし国家権力に告ぐという意味である。（健康平和運動を保護・推進する前衛広告である。）

諸国家の統治の必要をしだいしだいに減していく原理は、世界市場に信用寄付を組み込む経営制度（資本制社会の問題の解決）と諸民族調和の可能性を追究する諸民族調和論（民族闘争伝統を反省する思考統合＝怨念の昇華）である。また、資本制社会の問題を根本的に解決しないから、世論や行政が複雑になりすぎているのである。

わたしたちは健康生活論（とその理解・実現手段）を販売する自由競争（市

場と社会協力の最終目的) を創造し、その必要にあわせてほしいに生産社会を理性的に再編していく。それにつれて世界の政治をほしいに解消していく。人民の生活過程(休養と労働の過程) を健康化し、生産物を生産した労働をお互いに尊重しあえる人間社会をほしいに創造していく。(そのようにマルクスは表現したくても、まだ表現できなかったのではないか ...) 市場(とくに商業経営の発達) も「民主」(議会制民主主義) もプロテスタンティズム(とくにその万人司祭主義) も、健康生活論の正解を求めてきた過程であると、わたしたちは総括する。

わたしたちは政治に頼らない。むしろ政治をほしいに解消していく。その意味において前衛政党を否定し前衛広告 = 健康平和広告を表現していく。すでにそこまで健康生活の生産力が発達してきている。

### 民主自由統一制

民衆(情念融和) 仲介と道德(情感安定) 推進が 民主 を保証し、道德(情感安定) 推進と生産(生体協力) 企画が 信用寄付 を保証し、生産(生体協力) 企画と学問(思考統合) 協力が 自由 を保証し、学問(思考統合) 協力と政治解消(情念融和) 指令が 統一 を保証する。民衆(情念融和) 仲介 民主 道德(情感安定) 推進 信用寄付 生産(生体協力) 企画 自由 学問(思考統合) 協力 統一 政治解消(情念融和) 指令。

わたしたちは 民主自由統一制 の健康平和運動を運営する世界規模の経営制度(わたしたちの両協同組合) をほしいに発達させていき、国民国家およびあらゆる形態の国家をほしいに止揚していく。それが諸民族調和(ほんとうの世界平和) への道である。その実現の時期に関してはお客さまのご縁しだいである。(寂しさから連帯へ。) JOMON あかでみいサイトの 健康平和研究 という対話の核において、発達段階をご報告する。わたしたちはその時その時の準備と前進の波をいくつもいくつも乗り越えていくであろう。実はマルクスが予告していたアソシエーション(非ソ連型社会) の波に乗っていく。

今まで健康平和運動がそれほど発達しなかったのは、健康平和運動の理念・理論が発達していなかったからである。本稿 調和社会への社会組織論 はその理念の端緒を記した。未来の諸民族調和に責任をとるわたしたちは理念・理論と制度と 01 記録の事前準備を何よりも大切にする。より多くのお客さまに利用していただける前進のためにである。わたしたちはまた、生活現場(休養と労働の現場) の専門家や健康平和運動の専門家や学問・政治・芸術・道德・生産の専門家を尊重する。健康生活のために生命促進場<sup>せいめいそくしんば</sup>に着目し相対性理論お

よび国民国家をしいだいに止揚していく。<sup>ぜんあちようおう</sup>前亜超欧である。良縁悪縁という生理を解明していきたい。(『はじまる。』第四章「二十世紀思想を卒業」第五章「ひとつの現象」参照) 道徳 (情感安定) を推進する快適研究としての健康生活論については別稿を準備する。本稿は生産 (生体協力) を企画する 調和社会への社会組織論 である。

### 論理的なまとめ

わたしたちは主体的に学問・生産・道徳・民衆・政治解消の編成・結集という構造をもつ 平和教育 を 平和教育商業経営信用寄付システム という経営制度にて実行する。そういう主体的な教育経営は、客観的には、民主自由統一制 という運動制度の健康平和運動である。主体的な教育経営が、客観的には、健康平和運動である。そういう教育経営 (健康平和運動) が人間社会を闘争社会から調和社会へしいだいに組織していく。闘争を保護・統制する政治をしいだいに解消していく。闘争社会時代の呪術・宗教組織や政治組織ではなく、調和社会時代の学芸 (学問と芸術) 組織である。

本稿は山田 学が社会科学や認識論などを 20 年以上研究した成果ですが、とくに、執筆直前に、以下の著作をいずれも批判的に検討しました。(学びました。) もちろん、以下の著作をそれぞれそのまま支持したいお客さまとの対話にまじめに応じます。

三浦つとむ『大衆組織の理論』(勁草書房改訂版 1961 年)

三浦つとむ『指導者の理論』(勁草書房 1960 年)

滝村隆一『国家論大綱 第一巻 上・下』(勁草書房 2003 年)

滝村隆一『ニッポン政治の解体学』(時事通信社 1996 年)

沖 正弘『ビジネスマン幹部のための菩薩道入門』(竹井出版 1980 年)

『日中英対訳 新版 論語』(孔祥林総編集 / 人間・自然・科学研究所 [www.hns.gr.jp](http://www.hns.gr.jp) / 2002 年)

田畑 稔『マルクスとアソシエーション - マルクス再読の試み』(新泉社 1994 年)

田畑 稔「マルクスと『アソシエーション革命』」(『アソシエ』第 6 号御茶の水書房 2001 年所収)

川喜田二郎『環境と人間と文明と』(古今書院 1999 年)

本稿をちょうど 46 年前 (1960 年 6 月 15 日) に亡くなった樺 美知子さんの追想にささげます。

「終戦を境にして私の心は百八十度変り、人類の争いに対して大反省の心が起りました。…… 兄弟でなぜ戦わなければならなかったのだろうか、とわびあう気持を持たなければ救われる道は開かれません。」(沖 正弘師『生きている宗教の発見』より)